



平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月10日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037
 (URL http://www.hamakyorex.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 大石 勝利

氏名 大須賀 正孝
 TEL (053) 444-0054

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	51,567	118.4	2,744	39.8	2,636	38.0
16年 3月期	23,606	15.5	1,962	39.7	1,910	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,139	28.2	150.84	-	12.1	6.3	5.1
16年 3月期	888	51.1	117.84	-	14.3	11.3	8.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 7,326,166株 16年 3月期 7,205,500株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	66,082	12,182	18.4	1,453.96
16年 3月期	16,955	6,587	38.8	908.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 8,355,220株 16年 3月期 7,205,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,404	4,232	3,373	2,361
16年 3月期	1,952	126	1,681	816

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	1,550	700
通期	81,000	3,500	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円32銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。
 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

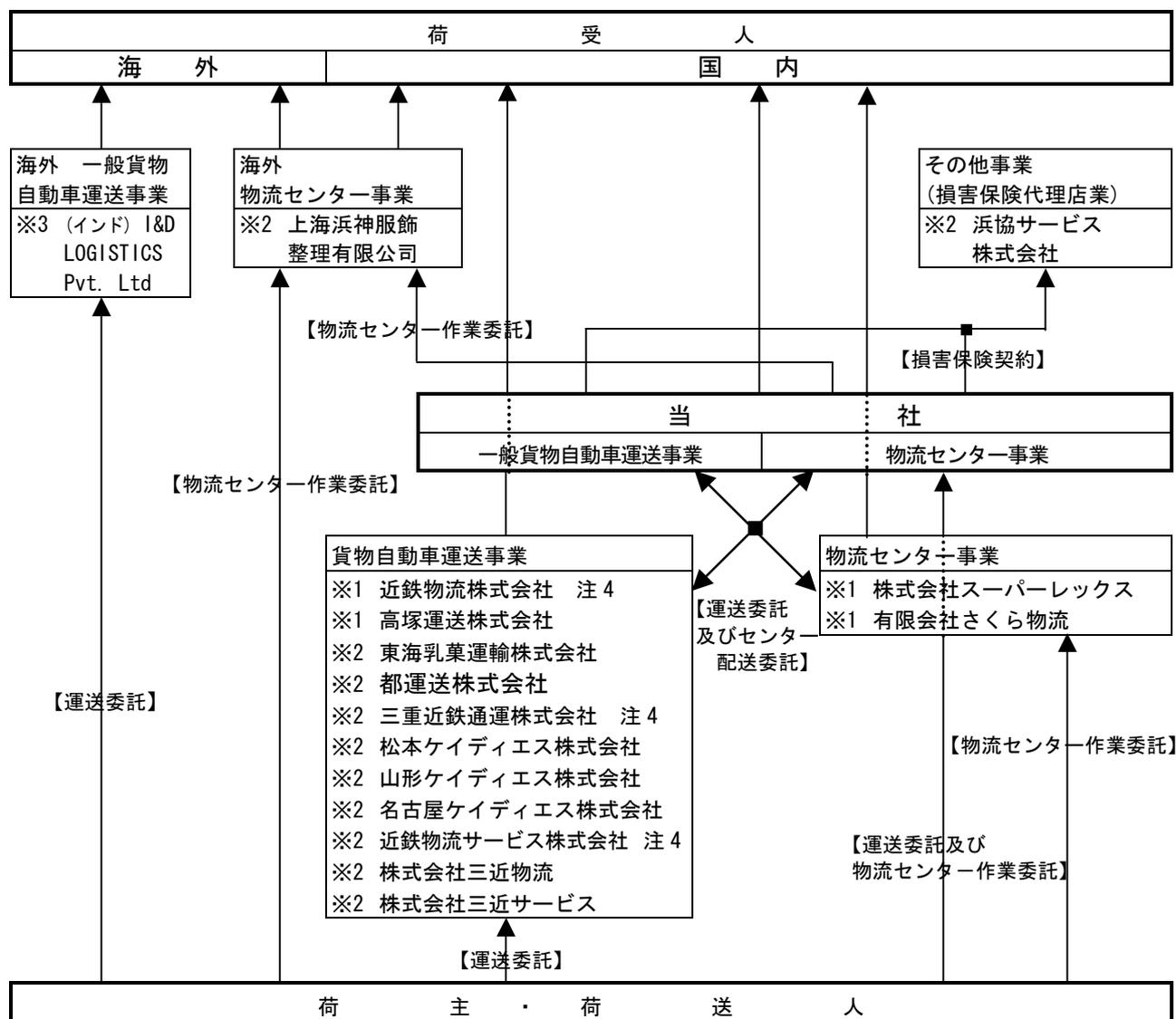
当社の企業グループは、子会社 15 社と関連会社 1 社とで構成され、物流センター事業をコアとする 3PL 物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
一般貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 有限会社さくら物流
貨物自動車運送事業	近鉄物流株式会社 注4 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他 8 社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外一般貨物自動車運送事業	I & D LOGISTICS Pvt.Ltd.
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

（注）事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分を変更しております。（セグメント情報参照）

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）※ 1 連結子会社（4社）

※ 2 非連結子会社（11社）

※ 3 持分法非適用関連会社（1社）

4 平成 17 年 4 月 1 日より近鉄物流株式会社は近物レックス株式会社に、三重近鉄通運株式会社は三重近物通運株式会社に、近鉄物流サービス株式会社は近物サービス株式会社に、それぞれ商号を変更いたしました。

II. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当企業グループは、「心」と「初心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終アンカー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立てて参りたいと考えております。

当期末の利益配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。中間期の配当金を含めた年間当期利益配当金は2円増配し、1株につき20円となります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、平成18年3月までの達成を目指し、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	目標数値	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150以上	77.70	117.84	150.84	193.32
2. 株主資本当期純利益率（ROE）（%）	15以上	10.5	14.3	12.1	12.8
3. 営業収益経常利益率（%）	7以上	6.5	8.1	5.1	4.3

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の新中期経営計画（平成15年4月1日～平成18年3月31日）が来年度は3年目の最終年を迎えます。経営の基本方針を踏まえ次の経営課題への取組みを主体に目標達成を目指し、積極的な事業展開を推進してまいります。

- (1) 物流センターの充実と新規拡大への取組み
- (2) 収益体質の強化
- (3) 組織の活性化と人材育成
- (4) 環境への取組み
- (5) 企業倫理の確立
- (6) 子会社の早期戦力化

具体的目標としては

- (1) 連結ベースとして、平成18年3月期、営業収益850億円→810億円に修正（平成17年3月期比57.1%増）、経常利益35億円（同32.8%増）当期純利益18億円→16億500万円に修正（同44.7%増）を目標とし、必達を期します。
- (2) 物流センターを当期増加は10センターを見込み、最終目標の50センターを目指します。
- (3) 物流センターは、状況に応じて新設（自前）又は賃借のどちらかとし、受注建設を基本といたします。
- (4) 設備投資は総額45億円、うち物流センター新設分は40億円を見込んでおります。資金調達は自己資金及び銀行借入30億円により行っていく予定であります。
- (5) 有利子負債は、新規借入35億円を見込むも、約定返済及び随時返済で31億円を返済することにより、前期比4億円増の322億円とする計画です。

5. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、お取引先に合わせた物流の合理化を提案し、物流センターをコアに3PL事業を展開しております。物流センターの充実と新規顧客獲得が業績拡大のポイントであり、収益体質強化の課題でもあります。このため、近鉄物流株式会社（H17.4.1より近物レックス株式会社に商号変更）のグループ入りにより、車輛ルートの全国網が構築でき、物流センターにおける足（配送）の部分が強化されたことから、相互の人材育成と現場実践教育に取組み、全体のレベルアップを図り、バランスの取れたセンター運営とお客様第一、品質第一を主眼としたグループ内の連携を強化し、相互に経営資源を活用しながらシナジー効果を高めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

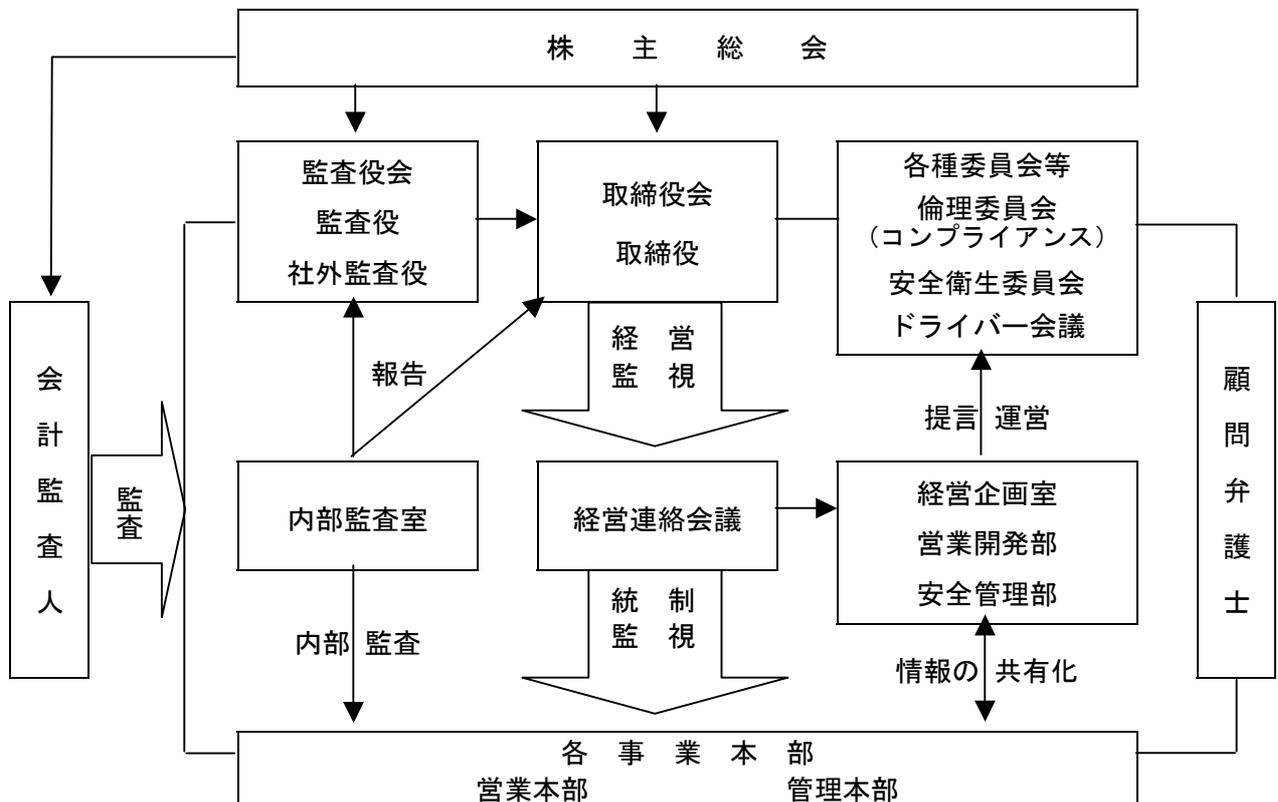
当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び従業員個人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 会社の機関の内容

- ・ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
当社の取締役は11人（当期から10人）で構成され、社外取締役はおりません。
監査役は3人で構成され、うち社外監査役は2人となっております。
- ・ 各委員会の概要
経営連絡会を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、関係会社各社長等で構成しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ. 内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、解決策のアドバイスを適宜受けております。

ウ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。
- ・ 監査役監査は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人と年2回監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。

エ. 役員報酬及び監査報酬

当期における当企業グループの役員報酬並びに監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬（百万円）		監査報酬（百万円）	
取締役を支払った報酬	244	監査証明に係る報酬	16
監査役を支払った報酬	20	上記以外の報酬	6
計	264	計	22

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要
- ・ 社外監査役2名のうち1名が物流受託先の取引関係にあり、相互に外部監査役として就任しております。人事及び資金面の取引はなく、グループ出身ではありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上は開催し、年間18回開催しております。
 - ・ 監査役会は四半期毎に1回開催し年4回開催しております。また、内部監査役とは毎月1回、年間12回の打合せを行っております。
 - ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会を毎月1回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
 - ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
 - ・ 定時株主総会(昨年は6月16日・本年も6月16日を予定)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高めております。
 - ・ IR活動としてはTOPによる決算説明会を年2回開催、証券会社の営業マンに対しセンター見学会と会社説明会を3回実施、その他証券アナリスト、機関投資家に対しても相当数実施してまいりました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や米国を中心とする海外経済の好調を背景に輸出が引続き伸張し、企業収益の改善に伴ない設備投資が増加、雇用環境や個人消費も底入れし景気は概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら年度後半からは、IT関連業界における在庫調整や原油価格、原材料価格の高騰の長期化が懸念され、景気の先行きは不透明な様相になってまいりました。

当業界におきましても、景気回復に連動して荷動きが漸く上向いてまいりましたが、環境規制、速度規制等の装置取付けのコストアップに加え、原油高による燃料費の高騰が収益圧迫要因として重くのしかかってまいりました。こうした中、物流の効率化と物流コスト削減を実現し、より一層の高収益体質を目指す企業が増加しており、物流のアウトソーシングへの機運が引続き高まる反面、3PL物流での競争が一段と激し

くなってきております。

当企業グループは、こうした各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適の物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度においては13社の物流を新規に受託し、10社の物流を順次立上げてまいりました。そのうち、新規物流センターとして5社を、既存センター内に3社を、人員を派遣し荷主企業の物流のサポートに2社を順次立上げてまいりました。残り3社につきましては、当期内に新センターの立上げを予定しておりましたが、次年度へ繰り延べとなりそれぞれ5月と8月の立上げを目指し準備を進めております。従いまして、当連結会計年度における物流センターは、下半期より子会社化した分も含め総センター数は40カ所となりました。また、高塚運送株式会社、同社の100%出資会社である有限会社さくら物流及び近鉄物流株式会社の3社を下半期より子会社化し連結対象としたことにより経営成績及び財政状態におきまして大きく変化しております。

以上のことより、当連結会計年度の営業収益は515億67百万円と前期比279億60百万円(118.4%増)の増収となりました。利益面では、営業収益の増収等により、営業利益は27億44百万円と前期比7億81百万円(39.8%増)、経常利益は26億36百万円と前期比7億25百万円(38.0%増)、当期純利益は11億39百万円と前期比2億51百万円(28.2%増)それぞれ増益となり、連結決算開始以来営業収益で9期連続、営業利益、経常利益及び当期純利益で7期連続、増収増益を果たしております。

(2) セグメント別の状況

当企業グループは、従来は3PL物流を中心とする物流センター事業が90%以上を占めておりましたが、下半期より子会社化した3社を連結対象に加えたことにより50.0%まで低下し、貨物自動車運送事業のウエイトが50.0%へと高まっております。従って、その他事業の重要性が相対的に低下したことから、当連結会計年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めることとし、事業区分を「物流センター事業」と「貨物自動車運送事業」とにしており、次に記載のとおりであります。

(物流センター事業)

物流センター事業につきましては、物流センター運営の充実と前期オープンしたセンター及び上述いたしました各センターが順次業績に寄与したこと及び連結子会社が1社増加したことにより、営業収益は257億97万円(前期比18.5%増)となり、営業利益は21億38百万円(前期比15.7%増)となりました。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業につきましては、国内景気の回復につれて業界全体での貨物取扱荷量の動きが活発化し、新規荷主様の獲得と車輛積載効率の向上等に繋がったこと及び連結子会社が2社増加したことにより、営業収益は257億69百万円、営業利益は5億97百万円(前期比422.4%増)とそれぞれ大幅増となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては内外の経済環境の好転を背景に景気回復に向けての動きがある一方、原油価格の上昇や定率減税の段階的廃止、厚生年金の保険料引き上げ等、個人消費への不安要素もあり、全体的に景気の回復は緩やかに推移するものと思われれます。

当企業グループは3PLの特性を生かし、物流の合理化を提案し物流センターをコアとする事業展開を積極的に進め、新中期経営計画の3年目としてさらなる飛躍を期し、目標必達を目指してまいります。

平成18年3月期の業績の見通しといたしましては、連結営業収益は810億円(前期比57.1%増)、連結経常利益は35億円(前期比32.8%増)、連結当期純利益は16億50百万円(前期比44.7%増)を見込んでおります。

3. 財政状態

当期の概況

当期は、新たに3社が連結子会社として増加したことに伴い資産及び負債等がそれぞれ増加しております。詳細につきましては、以下のとおりであります。

当期末の流動資産は前期末から74億51百万円増加し114億18百万円となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い、現金及び預金15億70百万円と受取手形及び営業未収金44億97百万円が増加したことによるものであると見られます。

固定資産は前期末から416億75百万円増加し546億64百万円となりました。これは主に、連結子会社の

増加に伴い固定資産が増加したことによるものであります。その結果、総資産は前期末から 491 億 26 百万円増加し 660 億 82 百万円となりました。

流動負債は前期末から 283 億 67 百万円増加し 353 億 40 百万円となりました。これは主に連結子会社の増加に伴い、支払手形及び営業未払金 49 億 66 百万円、短期借入金 210 億 5 百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定負債も同様の理由により長期借入金 45 億 30 百万円、退職給付引当金 60 億 74 百万円それぞれ増加したことにより 169 億 56 百万円となり、これらの結果負債合計は、前期末から 423 億 97 百万円増加し 522 億 97 百万円となりました。

資本の部は、公募増資及び第三者割当増資により資本金が 23 億 19 百万円、資本剰余金が 23 億 18 百万円、利益剰余金が 9 億 52 百万円増えたことにより 121 億 82 百万円となりましたが、連結子会社増加に伴う負債の増加により、株主資本比率は 38.8%から当期 18.4%と 20.4%低下しております。また、株主資本利益率（ROE）も 12.1%と前期比 2.2%低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末より 15 億 44 百万円（前期末比 189.2%増）増加し 23 億 61 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比 4 億 51 百万円（23.1%増）増加し 24 億 4 百万円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が 6 億 63 百万円、減価償却費で 7 億 5 百万円、売上債権 5 億 33 百万円と合計 19 億 2 百万円がそれぞれ前期比増加いたしました。減少要因として連結調整勘定償却額 66 百万円、貸倒引当金 83 百万円、賞与引当金 1 億 42 百万円、退職給付引当金 1 億 45 百万円、未払消費税等 1 億 37 百万円、法人税等の支払額 7 億 44 百万円と合計 13 億 20 百万円がそれぞれ前期比減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比 41 億 6 百万円増加し 42 億 32 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 23 億 82 百万円と前期比 19 億 51 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前期比 25 億 51 百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、前期比 50 億 55 百万円増加し 33 億 73 百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入 46 億 9 百万円により借入金の返済を促進した結果であります。具体的には、短期借入金の純減額が 8 億 57 百万円、長期借入れによる収入が 24 億 30 百万円、長期借入金の返済が 26 億 30 百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率（%）	32.1	32.9	34.6	38.8	18.4
時価ベースの株主資本比率（%）	35.6	57.9	75.2	115.4	51.8
債務償還年数（年）	8.5	5.8	5.8	3.2	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	11.7	13.2	24.0	10.0

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 特定取引先との物流契約による影響

当社は、物流契約を締結しているお取引先の中に、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先があります。契約内容は1年契約で「双方異議の申し出のない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績と財務状態に多大な影響を及ぼします。このリスク管理として、「1取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し影響を軽微なものにする」ことを基本としておりますが、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

当社は、過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月開催し、その他適宜適時に指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

当社の物流センターは東海地区に点在しております。また、本社機能も同地域内にあり、万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)		比 較 増 減 (△ 印 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	911,524		2,482,144		1,570,619	
2 受取手形及び 営業未収金	2,775,856		7,273,823		4,497,967	
3 有価証券	—		17,566		17,566	
4 たな卸資産	8,585		182,463		173,877	
5 繰延税金資産	139,366		354,507		215,141	
6 その他	134,290		1,249,610		1,115,320	
貸倒引当金	△ 2,982		△ 141,912		△ 138,928	
流動資産合計	3,966,639	23.4	11,418,202	17.3	7,451,562	187.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	8,224,974		31,968,986		23,744,012	
減価償却累計額	△ 2,366,826		△ 13,791,060		△ 11,424,233	
(2) 機械装置	301,284		479,083		177,798	
減価償却累計額	△ 156,203		△ 299,979		△ 143,775	
(3) 車輛運搬具	992,152		15,531,205		14,539,053	
減価償却累計額	△ 833,638		△ 13,751,646		△ 12,918,007	
(4) 土地	5,466,065		29,972,102		24,506,036	
(5) 建設仮勘定	—		10,000		10,000	
(6) その他	369,852		1,282,006		912,153	
減価償却累計額	△ 229,892		△ 984,125		△ 754,232	
有形固定資産合計	11,767,767	69.4	50,416,572	76.3	38,648,804	328.4
2 無形固定資産	384,136	2.3	1,575,231	2.4	1,191,094	310.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	369,691		1,038,401		668,709	
(2) 長期貸付金	1,400		20,723		19,323	
(3) 長期前払費用	44,594		55,299		10,704	
(4) 差入敷金保証金	191,977		1,065,828		873,851	
(5) 繰延税金資産	99,098		190,599		91,501	
(6) その他	142,140		406,439		264,298	
貸倒引当金	△ 12,014		△ 105,062		△ 93,047	
投資その他の資産合計	836,888	4.9	2,672,230	4.0	1,835,342	219.3
固定資産合計	12,988,792	76.6	54,664,033	82.7	41,675,241	320.9
資産合計	16,955,431	100.0	66,082,235	100.0	49,126,804	289.7

(単位:千円 千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日 現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)		比較増減 (△ 印 減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び 営業未払金	1,569,566		6,535,754		4,966,187	
2 短期借入金	3,772,173		24,777,392		21,005,219	
3 未払法人税等	598,000		859,487		261,487	
4 未払消費税等	155,631		201,749		46,118	
5 賞与引当金	185,060		496,148		311,087	
6 その他	693,056		2,470,443		1,777,387	
流動負債合計	6,973,488	41.1	35,340,975	53.5	28,367,486	406.8
II 固定負債						
1 長期借入金	2,407,782		6,938,160		4,530,378	
2 繰延税金負債	—		1,450,543		1,450,543	
3 退職給付引当金	260,879		6,335,615		6,074,736	
4 役員退職慰労引当金	205,520		227,420		21,900	
5 土地買戻引当金	—		534,000		534,000	
6 連結調整勘定	—		1,269,519		1,269,519	
7 その他	52,939		201,395		148,456	
固定負債合計	2,927,120	17.3	16,956,655	25.7	14,029,535	479.3
負債合計	9,900,608	58.4	52,297,630	79.2	42,397,021	428.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	467,195	2.8	1,601,630	2.4	1,134,435	242.8
(資本の部)						
I 資本金	1,725,500	10.2	4,045,050	6.1	2,319,550	134.4
II 資本剰余金	1,633,005	9.6	3,951,405	6.0	2,318,400	142.0
III 利益剰余金	3,184,550	18.8	4,136,927	6.2	952,376	29.9
IV その他有価証券 評価差額金	45,769	0.2	51,532	0.1	5,763	12.6
V 自己株式	△ 1,196	△ 0.0	△ 1,940	△ 0.0	△ 743	62.1
資本合計	6,587,627	38.8	12,182,974	18.4	5,595,346	84.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	16,955,431	100.0	66,082,235	100.0	49,126,804	289.7

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比 較 増 減 (△ 印 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
I 営業収益	23,606,501	100.0	51,567,413	100.0	27,960,911	118.4
II 営業原価	20,912,568	88.6	47,514,947	92.1	26,602,378	127.2
営業総利益	2,693,933	11.4	4,052,466	7.9	1,358,533	50.4
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額	2,843		38,434		35,591	
2 役員報酬	226,088		264,029		37,941	
3 給与手当	153,824		297,728		143,903	
4 賞与引当金繰入額	13,749		17,140		3,390	
5 退職給付費用	9,832		16,488		6,656	
6 役員退職慰労引当金繰入額	29,585		29,700		114	
7 租税公課	4,287		99,375		95,087	
8 その他	291,330		545,489		254,159	
販売費及び一般管理費計	731,542	3.1	1,308,386	2.6	576,844	78.9
営業利益	1,962,391	8.3	2,744,080	5.3	781,688	39.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	386		601		215	
2 受取配当金	1,834		6,531		4,697	
3 投資有価証券売却益	8,864		54,577		45,713	
4 受取賃貸料	48,871		11,670		△ 37,200	
5 受取手数料	14,655		29,892		15,237	
6 連結調整勘定償却額	—		66,816		66,816	
7 雑収入	12,961		45,320		32,359	
営業外収益計	87,572	0.4	215,412	0.4	127,839	146.0
V 営業外費用						
1 支払利息	82,988		220,818		137,830	
2 賃貸料原価	37,912		4,368		△ 33,544	
3 新株発行費	—		28,046		28,046	
4 雑損失	18,834		70,108		51,273	
営業外費用計	139,735	0.6	323,342	0.6	183,606	131.4
經常利益	1,910,228	8.1	2,636,150	5.1	725,922	38.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	—		15,258		15,258	
2 固定資産売却益	—		41,414		41,414	
3 投資有価証券売却益	—		44,073		44,073	
特別利益計	—	—	100,746	0.2	100,746	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	—		91,677		91,677	
2 投資有価証券評価損	2,685		—		△ 2,685	
3 貸倒引当金繰入額	12,000		—		△ 12,000	
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額	28,976		29,924		947	
5 リース解約損	18,733		—		△ 18,733	
6 火災による商品遺失金	—		120,000		120,000	
7 適格退職年金解約損	11,336		—		△ 11,336	
8 会員権評価損	4,600		—		△ 4,600	
特別損失計	78,332	0.3	241,601	0.5	163,269	208.4
税金等調整前当期純利益	1,831,896	7.8	2,495,295	4.8	663,399	36.2
法人税、住民税及び事業税	869,724	3.7	1,117,585	2.2	247,860	28.5
法人税等調整額	△ 93,952	△ 0.4	△ 19,176	△ 0.1	74,776	79.6
少数株主利益	167,215	0.7	256,952	0.5	89,737	53.7
当期純利益	888,908	3.8	1,139,933	2.2	251,025	28.2

連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		1,633,005		1,633,005
II. 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	—	—	2,318,400	2,318,400
III. 資本剰余金期末残高		1,633,005		3,951,405
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		2,451,276		3,184,550
II. 利益剰余金増加高				
当期純利益	888,908	888,908	1,139,933	1,139,933
III. 利益剰余金減少高				
1 配当金	129,699		147,710	
2 役員賞与	25,934	155,634	39,846	187,556
IV. 利益剰余金期末残高		3,184,550		4,136,927

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,831,896	2,495,295
2 減価償却費	605,436	1,311,245
3 連結調整勘定償却額	—	△ 66,816
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)	13,191	△ 70,113
5 賞与引当金の増減額(減少は△)	40,520	△ 102,413
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)	57,959	△ 87,700
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	22,330	21,900
8 受取利息及び受取配当金	△ 2,220	△ 7,132
9 支払利息	82,988	220,818
10 リース解約損	18,733	—
11 火災による商品遺失金	—	120,000
12 売上債権の増減額(増加は△)	△ 388,612	145,132
13 仕入債務の増減額(減少は△)	204,000	182,513
14 未払消費税等の増減額(減少は△)	56,504	△ 80,673
15 役員賞与の支払額	△ 28,400	△ 45,800
16 その他資産及び負債の増減額	98,350	9,694
17 その他	32,228	47,144
小計	2,644,907	4,093,092
18 利息及び配当金の受取額	2,220	7,132
19 利息の支払額	△ 81,493	△ 240,287
20 リース契約解除による支出	△ 21,312	—
21 火災による商品遺失金の支払額	—	△ 120,000
22 法人税等の支払額	△ 591,724	△ 1,335,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,596	2,404,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△ 95,000	△ 95,000
2 定期預金の払戻による収入	95,000	95,000
3 有形固定資産の取得による支出	△ 430,543	△ 2,382,280
4 無形固定資産の取得による支出	△ 91,492	△ 85,171
5 投資有価証券の取得による支出	△ 21,449	△ 14,821
6 投資有価証券の売却による収入	16,043	321,488
7 子会社への出資による支出	△ 39,195	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	—	31,346
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△ 2,551,281
10 子会社株式の売却による収入	—	167,200
11 敷金差入による支出	△ 69,939	△ 8,050
12 敷金返還による収入	505,434	104,380
13 その他	4,678	184,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,463	△ 4,232,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 431,000	△ 857,000
2 長期借入れによる収入	500,000	2,430,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,600,652	△ 2,630,401
4 自己株式の取得及び売却による収支	△ 298	△ 743
5 株式の発行による収入	—	4,609,903
6 配当金の支払額	△ 129,699	△ 147,710
7 少数株主への配当金の支払額	△ 20,350	△ 30,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,999	3,373,523
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	144,134	1,544,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高	672,390	816,524
VII 現金及び現金同等物の期末残高	816,524	2,361,139

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の4社であります。

主要な連結子会社の名称

株式会社スーパーレックス

高塚運送株式会社

有限会社さくら物流

近鉄物流株式会社（※平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更しております）

当連結会計年度から、高塚運送株式会社、有限会社さくら物流及び近鉄物流株式会社の株式及び持分を取得したことにより連結子会社としており、連結財務諸表へ計上しております。

- (2) 主要な非連結子会社名

上海浜神服飾整理有限公司

東海乳菓運輸株式会社

三重近鉄通運株式会社（※平成17年4月1日より三重近物通運株式会社に商号変更しております）

- (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称

上海浜神服飾整理有限公司

東海乳菓運輸株式会社

三重近鉄通運株式会社

- (2) 持分法非適用会社について、持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 —— 売価還元法による原価法

貯 蔵 品 —— 移動平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、近鉄物流株式会社の建物（建物附属設備を含む）については定額法により、その他の会社の建物（建物附属設備は除く）については平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機 械 装 置 12～13年

車 輛 運 搬 具 4年

工具・器具・備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（自社利用分）

- (3) 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時の費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、当社については、平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理し、株式会社スーパーレックスについては、過年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（近鉄物流株式会社は10年、その他は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利
 - ③ ヘッジ方針
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	83,426千円	153,926千円
その他(出資金)	67,811	67,811

2. 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産		
定期預金	—千円	20,000千円
建物	3,604,143	10,041,103
土地	4,649,843	22,046,772
計	8,253,986	32,107,876
② 上記に対応する債務		
短期借入金	3,306,973千円	22,882,788千円
長期借入金	2,407,782	6,420,140
割引手形	—	812,787
計	5,714,755	30,115,715

3. 連結調整勘定

無形固定資産に含まれている連結調整勘定は次のとおりであります。

	143,255千円	192,794千円
--	-----------	-----------

4. 保証債務

非連結子会社(東海乳菓運輸株式会社)の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	165,000千円	135,000千円
--	-----------	-----------

5. 受取手形割引高

	—千円	812,787千円
--	-----	-----------

6. 受取手形裏書譲渡高

	—千円	2,483千円
--	-----	---------

(連結損益計算書関係)

1. 退職給付費用

販売費及び一般管理費の退職給付費用には、以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付引当金繰入額	4,079千円	9,397千円

前連結会計年度 当連結会計年度

2. 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	—千円	39,783千円
土地	—	1,631

3. 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	—	49,013
---------	---	--------

4. 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	—	13,827
土地	—	28,836

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	911,524 ^{千円}	2,482,144 ^{千円}
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△95,000	△121,004
現金及び現物同等物	816,524	2,361,139

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです。

流動資産	331,648 ^{千円}
固定資産	325,512
連結調整勘定	69,887
流動負債	△385,954
固定負債	△311,046
少数株主持分	11,951
当該会社株式の取得価額	42,000
当該会社の現金及び現金同等物	73,346
差引：当該会社取得のための収入	31,346

株式取得により新たに近鉄物流株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	5,950,417 ^{千円}
固定資産	41,314,350
流動負債	△28,743,483
固定負債	△13,532,644
連結調整勘定	△1,418,568
少数株主持分	△670,934
当該会社株式の取得価額	△2,899,136
当該会社の現金及び現金同等物	347,855
差引：当該会社取得のための支出	△2,551,281

(リース取引関係)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位:千円)				
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	831,837	609,217	621,740	542,556	2,605,352
減価償却累計額相当額	407,291	267,510	258,281	257,793	1,190,877
期末残高相当額	424,546	341,706	363,459	284,763	1,414,475

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	430,747 千円
1年超	1,011,336
合計	1,442,083

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	558,757 千円
減価償却費相当額	519,734
支払利息相当額	40,513

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(当連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位:千円)				
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取得価額相当額	892,981	3,182,583	1,505,887	546,870	6,128,322
減価償却累計額相当額	437,531	1,179,713	711,887	306,093	2,635,224
期末残高相当額	455,449	2,002,870	794,000	240,777	3,493,097

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,124,624 千円
1年超	2,368,473
合計	3,493,097

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	884,643 千円
減価償却費相当額	884,643

(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

4 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	193,585 千円
役員退職慰労引当金	90,520
退職給付引当金	2,402,544
未払事業税否認	77,872
土地買戻引当金	211,143
その他	160,594
繰延税金資産計	3,136,262
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 1,658,056
土地評価差額金	△ 2,173,693
その他	△ 79,404
繰延税金負債計	△ 3,911,154
繰延税金負債の純額	△ 774,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△ 1.0
住民税均等割	2.5
その他	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また連結子会社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。また、当社にて設けておりました適格退職年金制度につきましては、平成14年4月1日に施行された確定給付企業年金法に伴い、平成15年9月30日をもって廃止しております。

なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は1,948,556千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

①退職給付債務	△ 262,688 千円
②年金資産	—
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 262,688
④会計基準変更時差異の未処理額	29,924
⑤未認識年金資産	—
⑥未認識数理計算上の差異	△ 28,114
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△ 260,879

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日まで）

①勤務費用	43,128 千円
②利息費用	6,470
③期待運用収益	△ 841
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,057
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	28,976
⑥厚生年金基金掛金	79,282
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	148,958
⑧適格退職年金解約損	11,336
計（⑦+⑧）	160,295

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	1.0%
④数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また連結子会社（株式会社スーパーレックス及び近鉄物流株式会社）は退職一時金制度をそれぞれ設けております。

なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,384,767千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

①退職給付債務	△ 6,178,538	千円
②年金資産	—	
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 6,178,538	
④会計基準変更時差異の未処理額	—	
⑤未認識年金資産	—	
⑥未認識数理計算上の差異	△ 157,077	
⑦退職給付引当金（③+④+⑤+⑥）	△ 6,335,615	

（注）株式会社スーパーレックスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日まで）

①勤務費用	198,828	千円
②利息費用	78,665	
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,357	
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,924	
⑤中退共	1,141	
⑥厚生年金基金掛金	87,953	
⑧退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	387,156	

（注）簡便法を採用している株式会社スーパーレックスの退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③数理計算上の差異の処理年数	近鉄物流株式会社は10年、その他の会社は5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）
④会計基準変更時差異の処理年数	提出会社 5年

有 価 証 券

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	130,182	196,577	66,395
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	47,588	61,049	13,460
小 計	177,770	257,627	79,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	1,809	1,791	△ 17
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	21,832	17,947	△ 3,885
小 計	23,641	19,738	△ 3,903
合 計	201,412	277,365	75,952

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
16,043	8,864	—

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,900

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
① 債 券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
② そ の 他	—	36,059	—	—
合 計	—	36,059	—	—

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	485,916	581,880	95,963
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	27,168	39,705	12,536
小 計	513,085	621,586	108,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	79,990	69,515	△ 10,475
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	79,990	69,515	△ 10,475
合 計	593,076	691,101	98,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
487,582	98,650	△ 1,566

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	210,939

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
① 債 券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
② そ の 他	17,566	—	—	—
合 計	17,566	—	—	—

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当企業グループはヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当企業グループはヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しておりますので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	一般貨物自動車 運 送 事 業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,768,935	1,747,310	90,255	23,606,501	(—)	23,606,501
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	50,016	301,142	—	351,158	(351,158)	—
計	21,818,952	2,048,453	90,255	23,957,660	(351,158)	23,606,501
営業費用	19,970,987	1,934,012	90,269	21,995,269	(351,158)	21,644,110
営業利益又は営業損失(△)	1,847,964	114,440	△ 14	1,962,391	—	1,962,391
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	14,194,957	694,450	24,495	14,913,904	2,041,527	16,955,431
減 価 償 却 費	505,011	36,289	1,356	542,657	33,744	576,401
資 本 的 支 出	490,824	49,900	—	540,724	2,973	543,697

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送
- (2) 一般貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送
- (3) その他事業 … コンビニエンスストアの運営等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,041,527千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	貨物自動車 運 送 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,797,866	25,769,547	51,567,413	(—)	51,567,413
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	66,640	456,800	523,441	(523,441)	—
計	25,864,507	26,226,347	52,090,854	(523,441)	51,567,413
営業費用	23,726,487	25,628,539	49,355,027	(531,693)	48,823,333
営業利益	2,138,019	597,807	2,735,827	8,252	2,744,080
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	15,654,346	47,726,767	63,381,113	2,701,122	66,082,235
減 価 償 却 費	524,793	743,200	1,267,993	13,399	1,281,393
資 本 的 支 出	1,062,950	1,257,033	2,319,983	390	2,320,373

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

※平成17年3月期下期からの近鉄物流株式会社子会社化に伴い、特別積合せ貨物運送が追加となったことから、従前の一般貨物自動車運送事業を貨物自動車運送事業へ変更しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,701,122千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(事業区分の変更)

従来、その他事業につきましては、主にコンビニエンスストア1店舗の収益及び費用を集計しておりましたが、連結子会社が新たに3社増加したことに伴い、その他事業における重要性が相対的に低下したことから、当連結会計年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示することといたしました。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請け負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。

なお、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位:千円 千円未満切捨)

	物流センター事業	貨物自動車 運送事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,720,721	25,769,547	77,144	51,567,413	(—)	51,567,413
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	66,640	456,800	—	523,441	(523,441)	—
計	25,787,362	26,226,347	77,144	52,090,854	(523,441)	51,567,413
営業費用	23,646,827	25,628,539	79,660	49,355,027	(531,693)	48,823,333
営業利益又は営業損失(△)	2,140,535	597,807	△ 2,515	2,735,827	8,252	2,744,080
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,630,495	47,726,767	23,850	63,381,113	2,701,122	66,082,235
減価償却費	523,627	743,200	1,165	1,267,993	13,399	1,281,393
資本的支出	1,062,950	1,257,033	—	2,319,983	390	2,320,373

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益はありません。

関連当事者との取引

1. 子会社等

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。